

土地改良事業変更計画概要書

土地改良事業計画概要書

(経営体育成基盤整備事業 齋富・南方地区)

(経営体育成基盤整備事業 齋富・南方地区)

上段(赤) : 変更前

下段(黒) : 変更後

第1章 目的

農業振興地域の健全な発展を図るため、本事業で区画形質の変更、道路、水利等、ほ場に関する諸条件を整備し、営農労力の節減による生産効率の向上や農地の汎用化を図るものである。

また、効率的かつ安定的な農業経営を実現させ、担い手への農地利用集積を図るものである。

第2章 地域の所在及び現況

第1節 地域

赤磐市 齋富・南方 地内

第2節 地目及び地積

36.8

田 37.3ha

第3節 現況

気象

16.1

1,156.0

本地域は平均気温 = 17.3℃、平均降水量 = 1,459.5mm、平均降水日

84.0

数 = 128.0日で気候は瀬戸内型気候に属し、温暖で比較的晴天日が多い。

土地状況

本地域は、(地形勾配) 1/30～1/300程度の勾配の地形であり、土壌はグライ土壌である。

第3章 基本計画

第1節 事業名

経営体育成基盤整備事業

第2節 工種・数量

受益面積： $A = 34.6 \text{ ha}$

工種： 区画整理

事業量： 区画整理工 $A = 34.6 \text{ ha}$

うち整地工 $A = 34.6 \text{ ha}$

4.21

道路工 $L = 4.17 \text{ km}$

3.84

用水路工 $L = 3.97 \text{ km}$

5.02

排水路工 $L = 4.96 \text{ km}$

暗渠排水工 $A = 29.6 \text{ ha}$

第3節 環境との調和への配慮

工事中濁水等を出さないように配慮し、下流の地域に生息している動植物への影響を極力軽減する。また、希少動植物が発見された場合は、その時点で保全方法について関係機関と協議する。

第4章 工事又は管理の要領

施工年度は、平成30年度着手、令和8年度完了見込みである。工事については、岡山県が施工し、工事完了後は水路や道路等は赤磐市が岡山県から譲与を受けて管理を行う。

第5章 換地計画の要領

1. 換地計画樹立の必要性

現況は、農地の区画形状が不整形で分散しており、道水路等も未整備のため効率的な営農が困難な状況にある。このため、区画整理を行って農地の大区画化と集団化、また道路用排水路を整備し、施設機械の有効利用の向上を図ると同時に、育成すべき農業経営者への利用集積を図り、農業経営の安定・向上を促進できるよう換地計画を樹立する。

2 . 換地計画樹立の基本方針

(1) 従前の土地の地積の基準

換地交付の基準とする従前の土地の地積は、土地改良事業計画決定の日の登記簿地積とする。ただし、土地改良事業計画決定の日から3ヶ月以内に測量士、測量士補または土地家屋調査士の測量した実測図及び近隣所有者の同意書を添付して申し出のあった場合には、その申し出のあった地積とする。

(2) 農用地集団化の方法

区分 換地区名	地帯別、グループ別団地の設定	個人別換地の方法		
		位置の選択方法	1戸当たり目標団地数	区画畦畔の取扱い
斎富・南方	<p>集落別集団化</p> <p>各集落ごとにその耕作地の集団化を図るものとし、各集落の団地の位置は従前に各集落の耕作地の集まっているところを中心とし、従前に比べ各集落の土地に著しい良否の差が生じないように定める。</p>	<p>担い手農家の経営農用地の連担化を図る上で最も適当な位置を選定し集団化する。担い手農家へ利用権設定等が行なわれている農用地は貸し手農家の合意を得て、又は農作業を受託している農用地は委託農家の合意を得て、換地計画において集積されることとなる担い手農家の経営農用地の隣接地に集団化する。他の各農家の農用地も出来るだけ大規模に集団化するものとし、換地は各人の従前の土地が最も密集した位置を中心に定める。</p>	2.0	<p>移動畦畔</p> <p>畦畔は、配分面積に応じて定める。畦畔の設定に当たり、短辺が10m以下となるような設定はしない。</p>

(3) 非農用地の換地方針

(変更前)

区分 換地区名	用途	非農用地区域の位置の概略	面積 (㎡)	換地の手法
斎富・南方	宅地	赤磐市斎富 604 番 1 付近	約 170 ㎡	特定用途用地
	施設用地	赤磐市斎富 598 番 1 付近	約 250 ㎡	特定用途用地
	宅地	赤磐市斎富 452 番 1,453 番 1 付近	約 1200 ㎡	異種目換地
	施設用地	赤磐市斎富 595 番 1,597 番 1 付近	約 400 ㎡	異種目換地

(変更後)

区分 換地区名	用途	非農用地区域の位置の概略	面積 (㎡)	換地の手法
斎富・南方	宅地	赤磐市斎富 603 番 1、604 番 1 付近	485.35 ㎡	特定用途用地
	駐車場用地	赤磐市斎富 452 番 1、453 番 1 付近	1141 ㎡	異種目換地
	施設用地	赤磐市斎富 524 番 1 付近	123 ㎡	異種目換地
	施設用地	赤磐市斎富 578 番 1、595 番 1 付近	849 ㎡	異種目換地
	駐車場用地	赤磐市斎富 576 番 1、577 番、 579 番付近	511 ㎡	異種目換地
	資材置場	赤磐市斎富 716 番 1 付近	324 ㎡	異種目換地
	資材置場	赤磐市斎富 673 番 1 付近	360 ㎡	異種目換地
	施設用地	赤磐市南方 738 番 1、741 番、 745 番付近	561 ㎡	異種目換地
	資材置場	赤磐市南方 925 番 1 付近	34 ㎡	異種目換地
	資材置場	赤磐市南方 925 番 1 付近	54 ㎡	異種目換地
	宅地	赤磐市南方 987 番 5 付近	118.08 ㎡	特定用途用地

① 評価：標準地からの増減点方式

② 清算：比例地積清算方式

3. 土地改良法第5条第6項に規定する国有地等の編入承認に係る地積（㎡）

区分 用途	公用公共用地			一般国有地	合計
	国有地	県有地	市有地		
道路			16,948.84		16,948.84
			16,475.24		16,475.24
水路			6,946.15		6,946.15
			7,648.57		7,648.57
所有別計			23,894.99		23,894.99
			24,123.81		24,123.81

第6章 費用の概算

950,000

総事業 988,000千円

第7章 効用

年効果額

項目		年総効果額（千円）
食料の安定供給の 確保に関する効果	作物生産効果	19,941 24,691
	営農経費節減効果	36,175 34,234
	維持管理費節減効果	△705 △742
その他効果	国産農産物安定供給効果	3,255 3,895
計		58,666 62,078

	1, 246, 982
総費用	1, 576, 451 千円
	1, 326, 604
総便益	1, 639, 662 千円
	1.06
総費用総便益比	1.04

第8章 他の事業との関係

該当なし

第9章 計画概要図

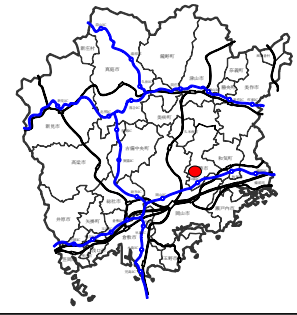
別紙のとおり

平成30年度 新規地区 経営体育成基盤整備事業

齋富・南方地区 計画一般図

縮尺 1:25,000

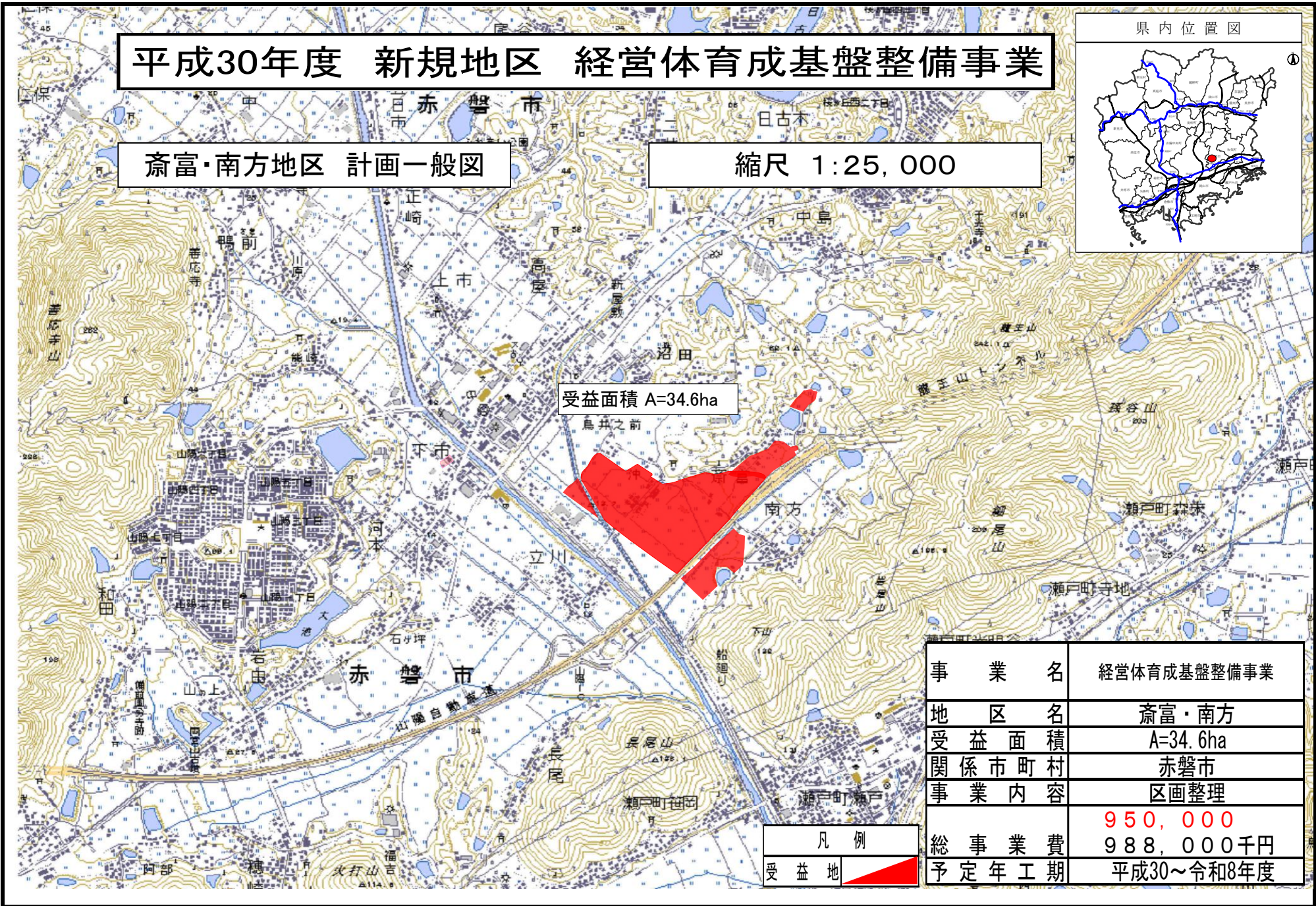
県内位置図



受益面積 A=34.6ha

事業名	経営体育成基盤整備事業
地区名	齋富・南方
受益面積	A=34.6ha
関係市町村	赤磐市
事業内容	区画整理
総事業費	950,000
予定年工期	988,000千円 平成30~令和8年度

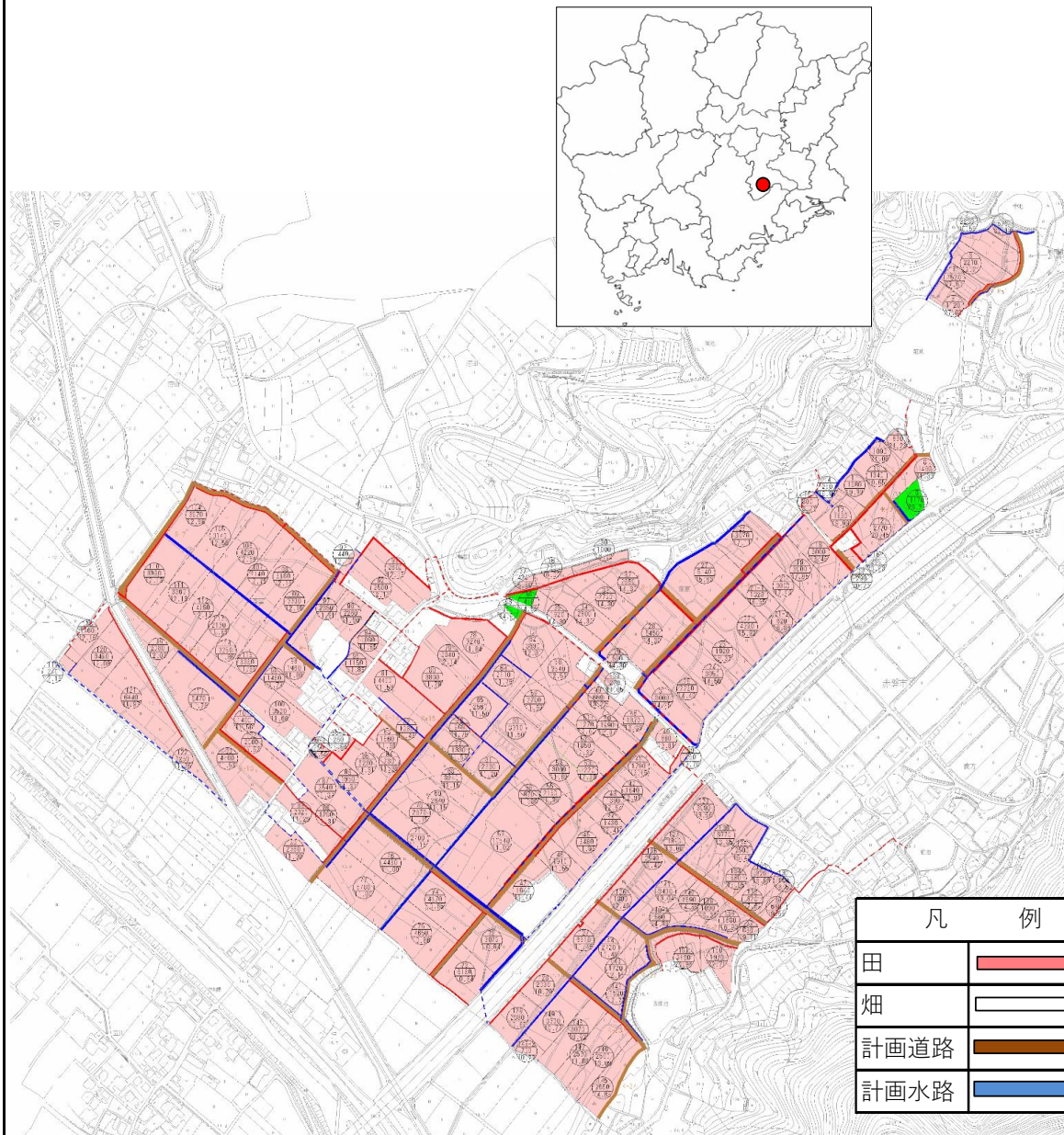
凡例
受益地



計 画 概 要 図

一般計画図

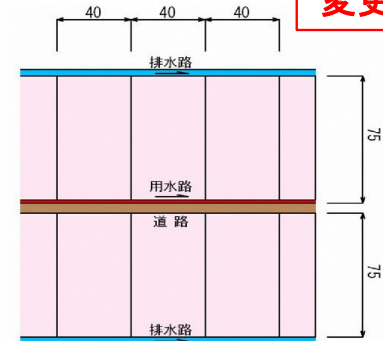
位置図



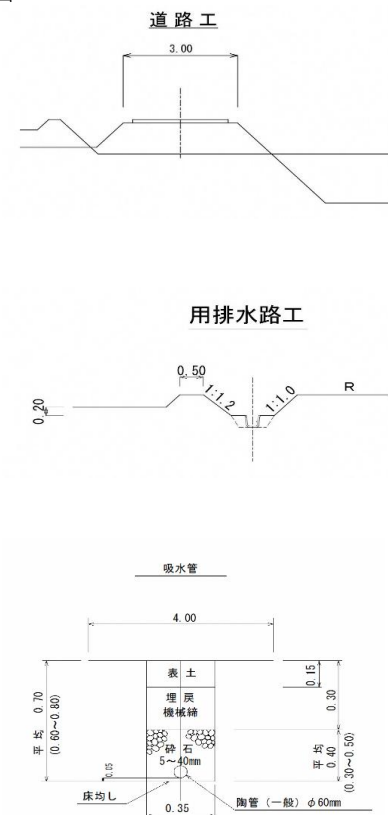
凡 例	
田	
畑	
計画道路	
計画水路	

標準区面割図

変更前



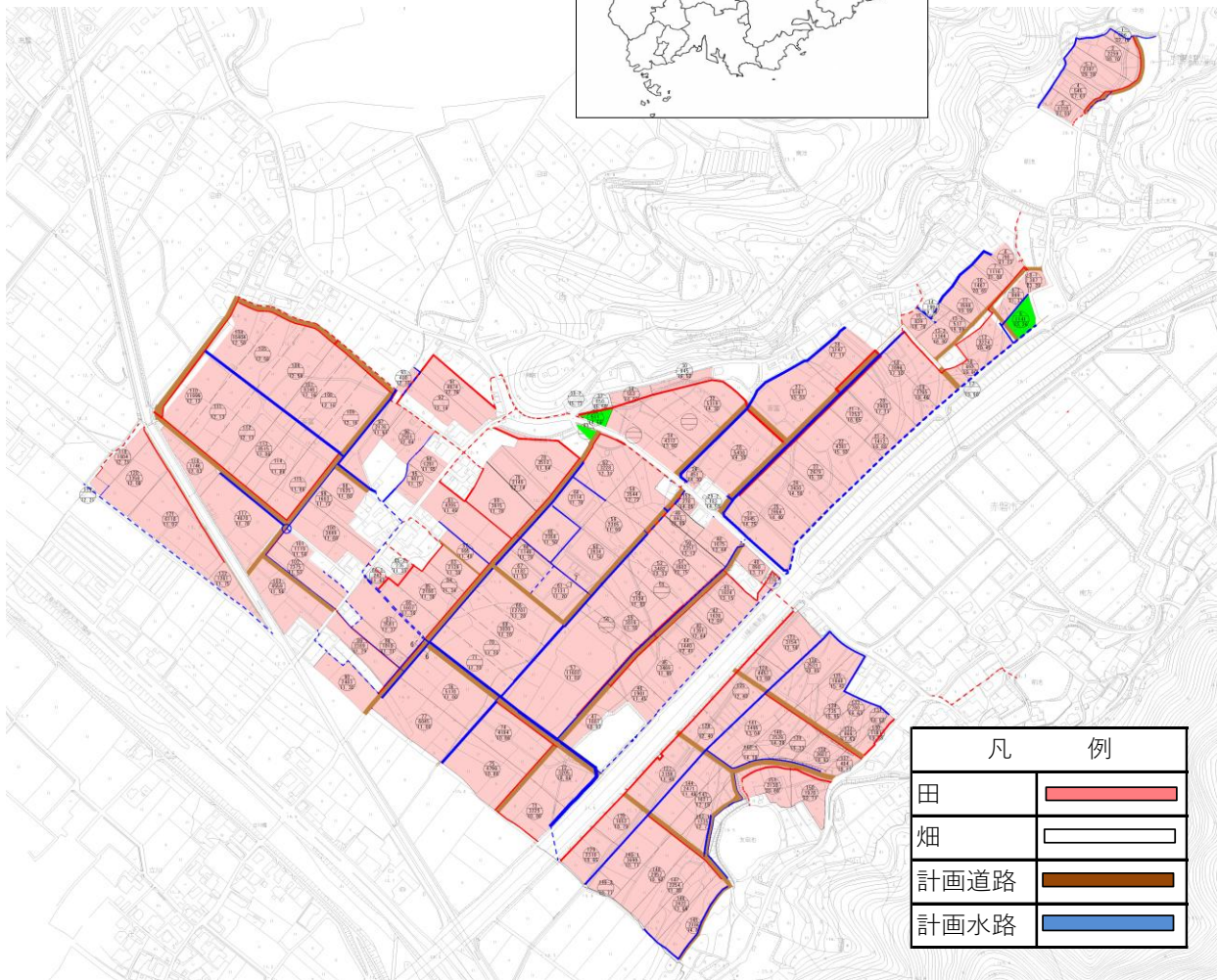
標準構造図



計画概要図

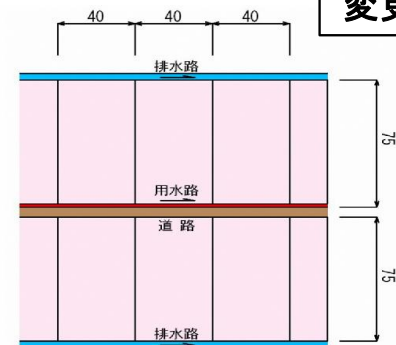
一般計画図

位置図



標準区画分割図

変更後



標準構造図

